

雇用について

福岡県企画振興部調査統計課 久間 敏彦

1 はじめに

平成 16 年より完全失業者の減少、失業率の低下が続いています。

また、平成 17 年 12 月の有効求人倍率（全国）は 1.0 倍と前年同月 0.9 倍と比べて 0.10 ポイントと大きく改善しました。

これらは、輸出増による生産拡大、景気の回復基調といった理由が挙げられます。

一方で、若年労働力人口の減少、非正規労働者（パートタイム、派遣・契約社員等）の増加が進行しています。この非正規労働者の増加は、低所得者層の拡大（特に若年層）に直結していると考えられます。

これら最近の雇用の動きについて、統計データより見ていきたいと思えます。

使用する統計は、総務省統計局・労働力調査、推計人口、厚生労働省・賃金構造基本調査、一般職業紹介状況です。

2 労働力人口

表 1 より、労働力人口の推移を見ます。労働力人口とは、就業者と完全失業者を合計した人口です。

結果をみますと、15～29 歳の労働力人口が H12～17 年の 5 年間で△14.7%：△233 万人減少しています。全体の減少は、同時期△1.7%：△116 万人ですので割合から見て、急激な減少が見て取れます。

表 1 労働力人口の推移

単位：万人

	総数		15～29歳		15～24歳		25～29歳		30～44歳		45～59歳		60歳～	
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
H12	6,766	100.0	1,588	100.0	761	100.0	827	100.0	1,977	100.0	2,283	100.0	919	100.0
H13	6,752	99.8	1,557	98.0	731	96.1	826	99.9	2,012	101.8	2,261	99.0	922	100.3
H14	6,689	98.9	1,488	93.7	696	91.5	792	95.8	2,051	103.7	2,222	97.3	929	101.1
H15	6,666	98.5	1,441	90.7	670	88.0	771	93.2	2,092	105.8	2,195	96.1	940	102.3
H16	6,642	98.2	1,389	87.5	644	84.6	745	90.1	2,123	107.4	2,169	95.0	960	104.5
H17	6,650	98.3	1,355	85.3	634	83.3	721	87.2	2,158	109.2	2,168	95.0	969	105.4

指数は、H12 を 100.0 とし各年の割合を示したもの。

この若年層の労働力人口の急減は、少子化の影響によるものと考えられます。

表2・H16年10月1日の推計人口より、少子化の進行状況を推計人口より見ることとします。

なお、人口は、日本人人口です。

これによりますと、30～34歳：9,627千人に対し、25～29歳：8,546千人は、△11.2%：△1,081千人の減少、20～24歳：7,507千人は、△22.0%：△2,120千人の減少となっております。

表2 H16.10.01現在の人口 単位：千人

総数	126,176	
30～34歳	9,627	100.0
25～29歳	8,546	88.8
20～24歳	7,507	78.0
15～19歳	6,687	69.5
10～14歳	6,015	62.5
5～9歳	5,888	61.2
0～4歳	5,679	59.0

指数は、30～34歳を100.0とした割合

次に、若年層の労働力比率について見てみます。

労働力比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を言います。

表3より、総数で比率は、H12年～17年の5年間で△2.0ポイント低下し、15～19歳で同時期△1.2ポイントの低下、20から24歳で△3.5ポイントの低下、25～29歳で1.2ポイントの上昇となっています。

20～24歳で低下の幅が大きいのは、学生数の増加等が理由として考えられます。

表3 労働力比率の推移

単位：%

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳
H12	62.4	17.5	72.8	83.2
H13	62.0	17.7	71.9	83.5
H14	61.2	17.3	70.8	83.4
H15	60.8	16.8	70.0	84.0
H16	60.4	16.3	68.8	84.3
H17	60.4	16.3	69.3	84.4

3 完全失業者数、完全失業率（完全失業者数／労働力人口）

表4、表5より、H16年から失業者数の減少、失業率の低下が見られます。

なお、若年層で失業者数の減少率に比して、失業率の低下の割合が低いのは、同時に労働力人口も減少しているためです。

また、失業率の低下が最も顕著な年齢層は、55～64歳です。これは、企業が景気回復基調の労働需要に対して、主に停年延長や再雇用による労働者確保で対応したためではないかと考えられます。

さらに、若年層の失業率が他の年齢層に比べて高く、35～44歳の層では失業者数の減少が少ないことが注目されます。

表4 完全失業者数の推移

単位：万人

	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳	
	数	指数	数	指数	数	指数	数	指数	数	指数	数	指数
H12	320	100.0	69	100.0	84	100.0	42	100.0	53	100.0	60	100.0
H13	340	106.3	70	101.4	93	110.7	47	111.9	56	105.7	61	101.7
H14	359	112.2	69	100.0	99	117.9	53	126.2	63	118.9	64	106.7
H15	350	109.4	68	98.6	96	114.3	55	131.0	55	103.8	64	106.7
H16	313	97.8	61	88.4	87	103.6	53	126.2	49	92.5	54	90.0
H17	294	91.9	55	79.7	84	100.0	52	123.8	42	79.2	51	85.0

指数は、H12を100.0として各年の割合を示したものの。

表5 完全失業率の推移

単位：%

	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳	
	率	差	率	差	率	差	率	差	率	差	率	差
H12	4.7		9.1		5.6		3.2		3.3		5.5	
H13	5.0	0.3	9.6	0.5	6.0	0.4	3.6	0.4	3.4	0.1	5.7	0.2
H14	5.4	0.7	9.9	0.8	6.4	0.8	4.1	0.9	4.0	0.7	5.9	0.4
H15	5.3	0.6	10.1	1.0	6.3	0.7	4.1	0.9	3.7	0.4	5.6	0.1
H16	4.7	0.0	9.5	0.4	5.7	0.1	3.9	0.7	3.4	0.1	4.5	△ 1.0
H17	4.4	△ 0.3	8.7	△ 0.4	5.6	0.0	3.8	0.6	3.0	△ 0.3	4.1	△ 1.4

指数は、H12の失業率との差

4 年齢別雇用者数の推移

表6より、全体の正社員の推移を見ると、H14～17年の3年間で△4.4%：△153万人の減少を示し、同時期に非正規労働者は13.2%：186万人の増加となっています。

15～24歳の層では、H17年1～3月期において正社員の割合が51.9%（522万人中271万人）で、この層の半数弱が非正規労働者となるにいたりしました。

55～64歳の層で雇用者数が3年間で19.8%：125万人の急増を見せています。

また、男雇用者の正社員の推移を見ると、同時期△4.4%：△107万人の減少、非正規労働者は同19.2%：81万人と急増しています。

15～24歳の層で、男正社員数が同時期△19.2%：△33万人の急減を示しています。

この層では、非正規労働者の割合が44.4%と高い水準となっています。

表6 雇用者数の推移

単位：万人

		H14年 1～3月		H17年 1～3月		増減率	うち男
			うち男		うち男		
総数	総数	4,891	2,850	4,923	2,824	100.7	99.1
	正社員	3,486	2,427	3,333	2,320	95.6	95.6
	非正規	1,405	422	1,591	503	113.2	119.2
15～24	総数	575	289	522	252	90.8	87.2
	正社員	323	172	271	139	83.9	80.8
	非正規	252	117	252	112	100.0	95.7
25～34	総数	1,321	784	1,306	761	98.9	97.1
	正社員	1,064	713	996	660	93.6	92.6
	非正規	258	71	309	100	119.8	140.8
35～44	総数	1,040	625	1,119	661	107.6	105.8
	正社員	787	591	823	614	104.6	103.9
	非正規	253	34	297	47	117.4	138.2
45～54	総数	1,165	666	1,075	603	92.3	90.5
	正社員	849	617	752	548	88.6	88.8
	非正規	316	48	323	55	102.2	114.6
55～64	総数	631	378	756	451	119.8	119.3
	正社員	397	289	443	325	111.6	112.5
	非正規	234	87	313	125	133.8	143.7

5 若年層の雇用者所得

若年層で非正規労働者の割合が高いのですが、では、この層で正社員と非正規労働者の間での所得格差はどの程度のものでしょうか。以下、それについての推計結果を述べます。

範囲は、35歳までの労働者、企業規模10人以上です。したがって、小規模・零細企業のケースが含まれていません。

表7の数値は年収です。

正社員は、パートタイムに比べて約3.6倍の年収を得ています。

これは、賃金水準の格差の外、勤務時間の差も影響しています。

なお、パートタイムは非正規の中で最も賃金水準が低く、派遣・契約社員の所得は、正社員とパートタイムの間に位置していると考えられます。

表7 年収比較 単位：万円

	正社員 ①	パートタイム ②	格差 ①/②
H13	391.7	112.6	3.5
H14	387.4	105.8	3.7
H15	385.4	105.0	3.7
H16	379.9	108.6	3.5

推計方法は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング資料による。

6 派遣・契約社員

派遣・契約社員は、H14年1月～3月からH17年1月～3月の3年間で44.7%：115万人増加しています。全体の割合は、H17年1～3月で23.4%（1,591万人中372万人）とパートアルバイト68.8%（1,591万人中1,095万人）に比べて少ないのですが、増加率は極めて高い水準です。

年収の比較ですが、H17年1～3月期でパートアルバイトの人数が多い年収層が100万円未満：678万人、100～199万円：385万人に対して派遣・契約社員は100～199万円：116万人、200～299万円：108万人となっており、パートアルバイトの年収に比べて派遣・契約社員のそれは、約100万円程度上回っているのではないかと推測されます。

表8 派遣・契約社員数の推移

単位：万人

		H14年1～3月	H17年1～3月	増減
総数	非正規	1,405	1,591	113.2
	パートアルバイト	1,023	1,095	107.0
	派遣・契約	257	372	144.7
100万円未満	非正規	641	678	105.8
	パートアルバイト	578	595	102.9
	派遣・契約	34	50	147.1
100～199万円	非正規	433	529	122.2
	パートアルバイト	324	385	118.8
	派遣・契約	77	116	150.6
200～299万円	非正規	164	197	120.1
	パートアルバイト	70	71	101.4
	派遣・契約	73	108	147.9
300～399万円	非正規	65	79	121.5
	パートアルバイト	18	17	94.4
	派遣・契約	35	50	142.9

7 有効求人倍率

有効求人倍率は、H16年12月：0.9倍からH17年12月：1.0倍と1年間で0.1ポイントと大きく改善しました。その数値について、表9に示します。

これを見ますと、正社員の倍率が低く、パートタイムの倍率が高くなっています。

このことは、表6で見たように、非正規労働者の増加と対応しています。

表9 一般職業紹介状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）単位：人

	項目	H17年12月	H16年12月	対前年同 月増減率
全 数	1. 月間有効求職者数	1,992,464	2,088,448	-4.6
	2. 月間有効求人数	2,118,800	1,993,904	6.3
	3. 有効求人倍率2/1	1.06	0.95	0.11
	季節調整値	1.00	0.90	0.10
正 社 員	4. 月間有効求職者数	1,473,974	1,565,272	-5.8
	5. 月間有効求人数	955,796	909,007	5.1
	6. 有効求人倍率5/4	0.65	0.58	0.07
常 パ 用 的 ト	7. 月間有効求職者数	424,088	432,675	0.5
	8. 月間有効求人数	598,088	559,381	6.9
	9. 有効求人倍率8/7	1.41	1.32	0.09

8 おわりに

若年層で、労働力人口の急減、非正規労働者の増加が続いております。また、失業率の改善は高齢者層の雇用を中心としたものでした。

この状況は、技術・技能・ノウハウの次世代への継承を不完全なものにすると予想されます。

一方、若年層での非正規労働者の増加は、その所得格差を考慮すると、特にこの層に低所得者層の拡大が続いていることを意味しています。

この層での影響は、直接、結婚、出産にマイナス要因として働き、少子化を進めることとなります。これ以上の少子化は、労働力人口の急減、国内市場の縮小の二つ問題を深刻化させることになるでしょう。

若年層の雇用を改善しなければなりません。最近ですが、「大手メーカーが若年層の採用拡大を行う。」との報道がなされ、改善に結びつく動きになってくれれば幸いと注目されます。

さらに、法制、税制等、制度の上で再検討を要する多くの問題があります。

また、フリーター、ニートについて、よく批判を見たり、聞いたりするのですが、言われているようなデータは見当たりません。

若年層の高い失業率、正社員の有効求人倍率などを見ますと、「働きたい。正社員になりたい。」という若者が多いのではないのでしょうか。